

J P 日米バランスファンド

<愛称： J P 日米>

運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2025年 8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「J P 日米バランスファンド」は、2025年 8月15日に第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（2016年10月27日設定）		
運用方針	日本と米国の債券に90%、日本株式に5%、米国株式に5%投資することを基本とします。 債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。 株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として対円を為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ＜基本組入比率＞		
	日 米 債 券	日 本 株 式	米 国 株 式
	90%	5%	5%
主な投資対象	J P 日 米 バ ラ ン ス フ ァ ン ド	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）、野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。	
	野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	日米の国債および日本国債と同程度以上の信用格付けを有する日米の社債（日本の社債には、財投機関債を含みます）を主要投資対象とします。	
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	日本株式を主要投資対象とします。	
	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	米国株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。		
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

JP投信株式会社

東京都中央区日本橋人形町一丁目11番2号

<照会先>

ホームページ： <https://www.jp-toushin.japanpost.jp>

サポートダイヤル：0120-104-017

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

目 次

J P 日米バランスファンド	1
----------------	---

（ご参考）投資対象先の直近の内容

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	12
-----------------------------	----

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	20
------------------------------------	----

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	37
-----------------------------------	----

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰	落 率		
	円		円	%	%	百万円
14期(2023年 8 月15日)	8,930		30	0.9	99.7	2,413
15期(2024年 2 月15日)	9,007		30	1.2	99.5	2,291
16期(2024年 8 月15日)	8,951		30	△0.3	99.6	2,216
17期(2025年 2 月17日)	8,746		30	△2.0	99.5	2,054
18期(2025年 8 月15日)	8,743		30	0.3	99.7	1,885

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

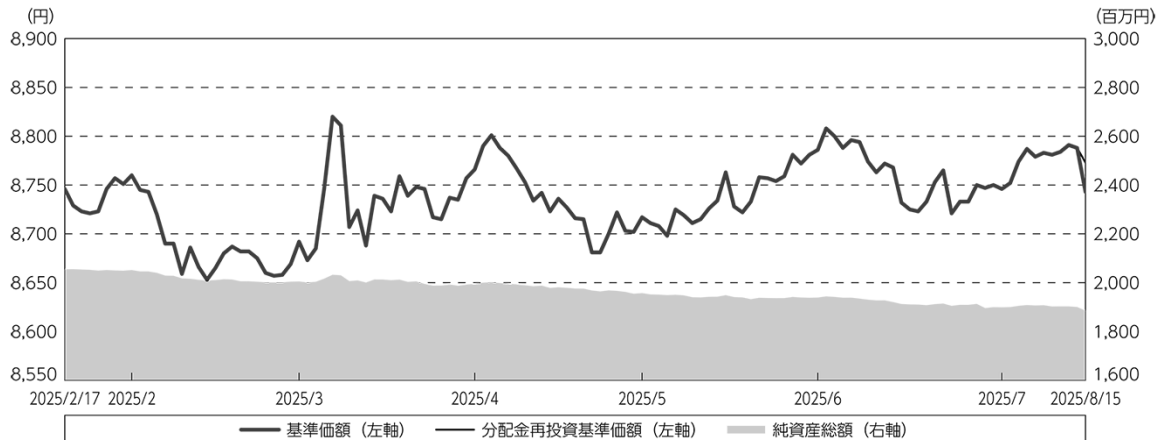
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年 2 月17日	円		%	%
	8,746		－	99.5
2 月末	8,760		0.2	99.5
3 月末	8,692		△0.6	99.8
4 月末	8,766		0.2	99.6
5 月末	8,717		△0.3	99.6
6 月末	8,786		0.5	99.7
7 月末	8,746		0.0	99.6
(期 末) 2025年 8 月15日	8,773		0.3	99.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年2月18日～2025年8月15日)

期中の基準価額等の推移



期 首：8,746円

期 末：8,743円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率： 0.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首8,746円から期末8,743円となりました。なお、当期末には1万口当たり30円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は27円となりました。

投資対象とする3本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、日本株式、日米債券が上昇した一方、米国株式が下落しました。日本株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

投資環境

日本債券市場	期を通じて、日本債券市場（日本10年国債）は利回りが上昇（価格が下落）しました。2025年2月中旬から3月下旬にかけては、日銀高官の発言や、春闘での高水準の賃上げ要求が日銀の更なる追加利上げを後押しするとの見方が広がったことなどから売りが優勢となりました。しかし、4月上旬に発表された米国の関税政策を受けて株式市場が大幅に下落すると、相対的に安全な資産とされる国内債券が急速に買われました。その後、4月中旬から5月中旬にかけては、米国と各国との貿易交渉が進み、世界経済の過度な減速懸念が後退したことなどから売り戻されました。5月下旬以降は中東情勢の警戒感の高まりなどから買われる局面もありましたが、日本の参議院議員選挙で野党が勢力を伸ばし、拡張的な財政政策に傾くとの思惑が広がり売られるなど、一進一退となりました。
米国債券市場	期を通じて、米国債券市場（米国10年国債）は利回りが低下（価格が上昇）しました。2025年2月中旬から3月下旬にかけては、2月の米購買担当者景気指数（PMI）などの米経済指標が市場予想を下回ったことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、買いが優勢となりました。4月になり、米政権の相互関税政策の発表を受けて世界経済悪化への懸念から一旦買いが加速しましたが、トランプ米大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）に即時の利下げを要求したことがFRBの独立性、ひいては米国の信認を損なうとの懸念が高まり、世界的に米資産売りの動きが加速し、債券は売られました。その後、トランプ米大統領がパウエルFRB議長を解任する意図はないと発言したことから買い戻されるなど市場は落ち着きを取り戻しました。5月以降は、米国と各国との貿易交渉の進展などから米国債券市場は売りが優勢となる局面もありましたが、原油価格の急落、FRB高官による発言や米雇用統計の下方修正による利下げ観測の高まりなどを背景に、買いが優勢となりました。
日本株式市場	期を通じて、日本株式市場（日経平均株価）は上昇しました。2025年2月中旬から3月下旬にかけては、一部の国に対する米国の関税強化策から下落する一方、半導体関連株の買い戻しから上昇するなど、一進一退の動きとなりましたが、4月上旬に、米国が公表した関税政策で日本にも高関税が課せられるとの方針が示され、急速に投資家心理が悪化し、日本株式市場は大幅に下落しました。4月中旬から5月中旬にかけては、日米関税協議が行われ、関税政策に対する過度な懸念が和らいだことや、植田日銀総裁が5月初めの金融政策決定会合後の会見で今後の追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから買い戻しが入りました。5月中旬以降も、緊迫した中東情勢に対する警戒感が和らいだことや、日米の追加関税交渉の合意などから買いが優勢となりました。
米国株式市場	期を通じて、米国株式市場（NYダウ）はほぼ横ばいとなりました。2025年2月中旬から3月下旬にかけては、トランプ政権の追加関税を巡る報道や、米経済指標の想定以上の悪化などを受けて、軟調に推移しました。その後、4月上旬に米政権が発表した相互関税政策が想定より高い関税率であったことなどを受け世界経済悪化や貿易戦争の激化が警戒されたことや、パウエルFRB議長が講演で追加利下げに慎重な姿勢を示したことに加え、トランプ米大統領がFRBに即時の利下げを要求したことがFRBの独立性、ひいては米国の信認を損なうとの懸念が高まり大きく売られました。その後、トランプ米大統領がパウエルFRB議長を解任する意図はないと発言したことや、米国と貿易相手国との関税交渉の進展などから急速に買い戻され、米国株式市場は上昇に転じました。

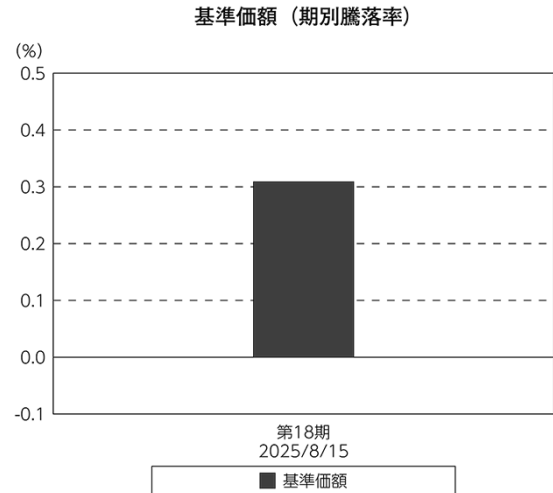
当ファンドのポートフォリオ

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドにおける日々の追加設定解約に対応した投資信託証券の売買を行うことなどにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し以下のとおりといたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項 目	第18期 2025年2月18日～ 2025年8月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.342%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	628

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ １万口当たりの費用明細

(2025年 2月18日～2025年 8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 20	% 0.227	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.097)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.113)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.229	
期中の平均基準価額は、8,744円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

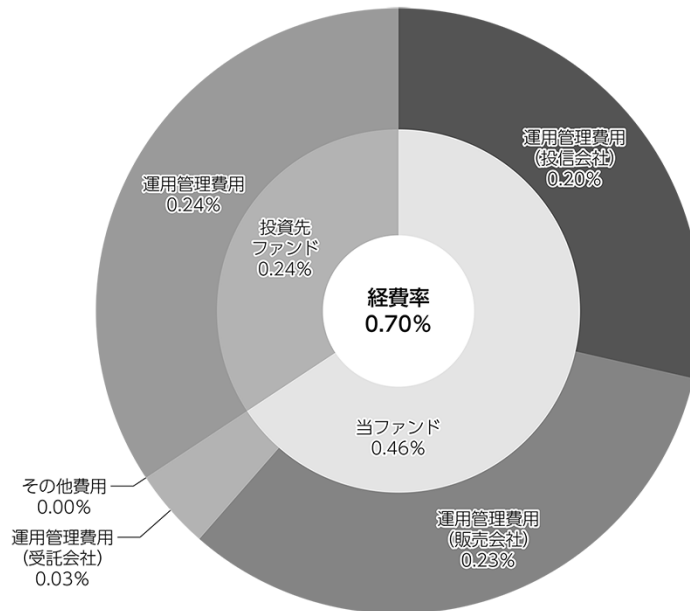
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.70%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	0.70
①当ファンドの費用の比率	0.46
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年２月18日～2025年８月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
	野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	9,040,764	7,000	193,221,611	150,230
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	6,287,647	13,970	11,479,499	26,500
	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	3,132,810	5,700	7,826,397	14,800
合 計		18,461,221	26,670	212,527,507	191,530

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年２月18日～2025年８月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年２月18日～2025年８月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年２月18日～2025年８月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年 8 月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）		2,383,083,770	2,198,902,923	1,695,793	89.9
野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)		41,696,350	36,504,498	90,326	4.8
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)		53,684,625	48,991,038	92,989	4.9
合 計		2,478,464,745	2,284,398,459	1,879,110	99.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年 8 月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,879,110	98.6
コール・ローン等、その他	27,075	1.4
投資信託財産総額	1,906,185	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,906,185,917
コール・ローン等	20,475,169
投資信託受益証券(評価額)	1,879,110,552
未収入金	6,600,000
未収利息	196
(B) 負債	20,851,956
未払収益分配金	6,469,291
未払解約金	9,870,743
未払信託報酬	4,469,416
その他未払費用	42,506
(C) 純資産総額(A－B)	1,885,333,961
元本	2,156,430,534
次期繰越損益金	△ 271,096,573
(D) 受益権総口数	2,156,430,534口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,743円

- (注) 当ファンドの期首元本額は2,349,351,321円、期中追加設定元本額は55,064,013円、期中一部解約元本額は247,984,800円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.8743円です。
- (注) 2025年8月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は271,096,573円です。

○損益の状況 (2025年2月18日～2025年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,133,022
受取配当金	11,111,385
受取利息	21,637
(B) 有価証券売買損益	△ 792,033
売買益	9,619,686
売買損	△ 10,411,719
(C) 信託報酬等	△ 4,511,922
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,829,067
(E) 前期繰越損益金	△215,440,084
(F) 追加信託差損益金	△ 55,016,265
(配当等相当額)	(50,886,499)
(売買損益相当額)	(△105,902,764)
(G) 計(D＋E＋F)	△264,627,282
(H) 収益分配金	△ 6,469,291
次期繰越損益金(G＋H)	△271,096,573
追加信託差損益金	△ 55,016,265
(配当等相当額)	(50,886,499)
(売買損益相当額)	(△105,902,764)
分配準備積立金	84,590,600
繰越損益金	△300,670,908

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年2月18日～2025年8月15日)は以下の通りです。

項 目	2025年2月18日～ 2025年8月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,621,100円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	50,886,499円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	84,438,791円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	141,946,390円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	658円
g. 分配金	6,469,291円
h. 分配金(1万口当たり)	30円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	30円
-----------------	-----

○お知らせ

2025年2月18日から2025年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

2023年11月に公布され、2025年4月1日に施行された「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、2025年4月1日付で、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

第18期(2025年 2 月 8 日～2025年 8 月 7 日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－
信 託 期 間	2016年10月26日以降、無期限とします。
運 用 方 針	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債（日本の社債には、財投機関債を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なうことを基本とします。日米の債券の比率は、毎月末の日本および米国の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後。）に基づいて概ね5％刻みで見直しを行ないます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。
主な投資対象	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	騰 落 率			
	円		円	%	%	%	百万円
14期(2023年 8 月 7 日)	8,092		45	0.1	98.7	－	2,356
15期(2024年 2 月 7 日)	8,081		45	0.4	98.7	－	2,268
16期(2024年 8 月 7 日)	8,006		44	△0.4	98.3	－	2,247
17期(2025年 2 月 7 日)	7,784		44	△2.2	98.1	－	2,122
18期(2025年 8 月 7 日)	7,747		44	0.1	98.8	－	2,002

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年 2 月 7 日	円		%	%	%
	7,784	－	－	98.1	－
2 月 末	7,789		0.1	97.4	－
3 月 末	7,751		△0.4	98.5	－
4 月 末	7,851		0.9	98.1	－
5 月 末	7,761		△0.3	98.6	－
6 月 末	7,799		0.2	99.6	－
7 月 末	7,752		△0.4	99.4	－
(期 末) 2025年 8 月 7 日	7,791		0.1	98.8	－

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首7,784円から期末7,747円（分配後）となりました。期末に44円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は7円となりました。

（基準価額の主な上昇要因）

債券を保有していたことで、利息収入を得られたこと。

米国の債券利回りが低下（価格は上昇）したこと。

（基準価額の主な下落要因）

対円で為替ヘッジを行なったことで、金利差相当分の費用がかかったこと。

日本の債券利回りが上昇（価格は下落）したこと。

【運用経過】

＜日米の債券の投資比率＞

期首は、投資する債券に占める米国と日本の比率について、米国を25%程度、日本を75%程度組み入れておりました。期末時点では、米国を15%程度、日本を85%程度組み入れました。

また、債券種別について、国債と社債（日本の社債には財投機関債を含みます）がほぼ同額程度となるように投資してまいりました。

＜残存期間＞

残存期間が5～10年の債券を中心に投資を行なってまいりました。

【分配金】

当期は、利子・配当等収益等から、1万口あたり44円の収益分配を行ないました。尚、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、引き続き米国および日本の10年国債の利回り水準などを比較しながら、国別の債券の投資比率を決定し、債券の組み入れを行なってまいります。投資する債券については、国債と社債が概ね半々となるように投資を行なってまいります。また、投資する債券の残存期間は5～10年程度を中心とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2 月 8 日～2025年 8 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 10	% 0.125	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.109)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	11	0.135	
期中の平均基準価額は、7,783円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年 2 月 8 日～2025年 8 月 7 日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券		千円 681,992	千円 617,461
	特殊債券		102,904	133,885
	社債券（投資法人債券を含む）		289,407	190,993
外 国	アメリカ	千米ドル	千米ドル	千米ドル
		国債証券	1,748	2,482
		社債券（投資法人債券を含む）	1,719	2,433

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
* 単位未満は切り捨て。
* 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月8日～2025年8月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,576	百万円 —	% —	百万円 1,669	百万円 41	% 2.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年8月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	790,000	838,619	41.9	—	41.9	—	—
特殊債券 (除く金融債)	270,000 (270,000)	272,799 (272,799)	13.6 (13.6)	— (—)	13.6 (13.6)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	600,000 (600,000)	573,101 (573,101)	28.6 (28.6)	— (—)	28.6 (28.6)	— (—)	— (—)
合 計	1,660,000 (870,000)	1,684,519 (845,900)	84.1 (42.2)	— (—)	84.1 (42.2)	— (—)	— (—)

* () 内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（30年）第4回	2.9	70,000	76,637	2030/11/20
国庫債券	利付（30年）第7回	2.3	70,000	75,134	2032/ 5 /20
国庫債券	利付（30年）第16回	2.5	120,000	131,149	2034/ 9 /20
国庫債券	利付（30年）第18回	2.3	110,000	118,187	2035/ 3 /20
国庫債券	利付（20年）第125回	2.2	70,000	74,286	2031/ 3 /20
国庫債券	利付（20年）第130回	1.8	70,000	72,808	2031/ 9 /20
国庫債券	利付（20年）第140回	1.7	140,000	144,779	2032/ 9 /20
国庫債券	利付（20年）第142回	1.8	140,000	145,636	2032/12/20
小 計			790,000	838,619	
特殊債券(除く金融債)					
日本政策投資銀行社債 財投機関債第57回		0.842	100,000	98,036	2030/ 9 /20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第83回		1.9	70,000	72,359	2032/ 3 /19
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第58回		1.81	100,000	102,404	2033/ 8 /19
小 計			270,000	272,799	
普通社債券(含む投資法人債券)					
関西電力 第544回		0.34	100,000	92,642	2031/10/24
トヨタ自動車 第27回社債間限定同順位特約付		0.219	100,000	93,929	2031/ 3 /18
三菱商事 第83回担保提供制限等財務上特約無		1.054	100,000	94,948	2034/ 3 /21
N T Tファイナンス 第38回社債間限定同順位特約付		1.398	100,000	95,443	2034/ 9 /20
三井不動産 第84回社債間限定同順位特約付		1.057	100,000	94,804	2033/ 9 /12
東海旅客鉄道 第65回社債間限定同順位特約付		1.786	100,000	101,335	2033/ 9 /13
小 計			600,000	573,101	
合 計			1,660,000	1,684,519	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,070	1,992	294,197	14.7	—	14.7	—	—
合 計	2,070	1,992	294,197	14.7	—	14.7	—	—

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券					
	US TREASURY N/B	0.875	110	94	14,000	2030/11/15
	US TREASURY N/B	1.625	110	97	14,383	2031/5/15
	US TREASURY N/B	1.375	120	103	15,235	2031/11/15
	US TREASURY N/B	2.875	110	102	15,203	2032/5/15
	US TREASURY N/B	4.125	100	100	14,891	2032/11/15
	US TREASURY N/B	3.375	100	95	14,107	2033/5/15
	US TREASURY N/B	4.5	100	102	15,192	2033/11/15
	US TREASURY N/B	4.375	100	101	15,021	2034/5/15
	US TREASURY N/B	4.25	100	100	14,837	2034/11/15
	US TREASURY N/B	4.25	100	100	14,800	2035/5/15
	普通社債券 (含む投資法人債券)					
	ACCENTURE CAPITAL INC	4.5	30	29	4,332	2034/10/4
	ADOBE INC	4.95	20	20	3,027	2034/4/4
	ALABAMA POWER CO	3.05	40	36	5,404	2032/3/15
	AUTOMATIC DATA PROCESSNG	4.45	50	49	7,273	2034/9/9
	BANK OF AMERICA CORP	1.922	50	44	6,500	2031/10/24
	BANK OF NY MELLON CORP	5.06	30	30	4,557	2032/7/22
	BANK OF NY MELLON CORP	4.706	30	29	4,409	2034/2/1
	BERKSHIRE HATHAWAY FIN	2.875	20	18	2,729	2032/3/15
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	5.1	20	20	3,074	2031/2/22
	CHEVRON USA INC	4.98	50	50	7,498	2035/4/15
	CISCO SYSTEMS INC	5.05	30	30	4,557	2034/2/26
	CME GROUP INC	2.65	30	27	3,994	2032/3/15
	COCA-COLA CO/THE	5.0	30	31	4,579	2034/5/13
	COLGATE-PALMOLIVE CO	3.25	30	27	4,118	2032/8/15
	ELI LILLY & CO	4.7	20	20	2,965	2034/2/9
	GENERAL DYNAMICS CORP	2.25	20	17	2,657	2031/6/1
	HERSHEY COMPANY	4.5	20	19	2,945	2033/5/4
	JPMORGAN CHASE & CO	2.522	30	27	4,078	2031/4/22
	JPMORGAN CHASE & CO	2.963	30	27	4,008	2033/1/25
	KIMBERLY-CLARK CORP	4.5	20	20	2,984	2033/2/16
	MASTERCARD INC	4.875	20	20	2,999	2034/5/9
	MERCK & CO INC	4.5	20	20	2,957	2033/5/17
	META PLATFORMS INC	4.75	40	40	5,945	2034/8/15
	MORGAN STANLEY	6.342	30	32	4,836	2033/10/18
	PEPSICO INC	3.9	20	19	2,868	2032/7/18
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	4.6	30	30	4,449	2035/5/1
	PROGRESSIVE CORP	3.0	20	18	2,713	2032/3/15
	PUBLIC STORAGE OP CO	5.1	20	20	3,044	2033/8/1
	QUALCOMM INC	1.65	20	16	2,479	2032/5/20
	SALESFORCE INC	1.95	20	17	2,607	2031/7/15
	STATE STREET CORP	2.623	30	26	3,936	2033/2/7
	STATE STREET CORP	4.821	30	30	4,440	2034/1/26
	TARGET CORP	4.5	30	29	4,335	2034/9/15
	TEXAS INSTRUMENTS INC	4.85	20	20	3,010	2034/2/8
	TJX COS INC	1.6	30	26	3,845	2031/5/15
	UNITED PARCEL SERVICE	4.875	20	20	3,014	2033/3/3

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券) WALT DISNEY COMPANY/THE	6.55	20	22	3,339	2033/3/15
合 計				294,197	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,978,717	98.1
コール・ローン等、その他	38,324	1.9
投資信託財産総額	2,017,041	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（301,957千円）の投資信託財産総額（2,017,041千円）に対する比率は15.0%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝147.67円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,315,057,488
コール・ローン等	21,966,123
公社債（評価額）	1,978,717,293
未収入金	303,351,484
未収利息	7,985,663
前払費用	3,036,925
(B) 負債	312,510,953
未払金	298,059,142
未払収益分配金	11,374,414
未払解約金	459,999
未払信託報酬	2,594,898
その他未払費用	22,500
(C) 純資産総額（A－B）	2,002,546,535
元本	2,585,094,260
次期繰越損益金	△ 582,547,725
(D) 受益権総口数	2,585,094,260口
1万口当たり基準価額（C／D）	7,747円

（注）期首元本額は2,726,543,024円、期中追加設定元本額は61,568,591円、期中一部解約元本額は203,017,355円、1口当たり純資産額は0.7747円です。

（注）投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額113,255円。

○損益の状況（2025年2月8日～2025年8月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,245,648
受取利息	18,188,797
その他収益金	56,851
(B) 有価証券売買損益	△ 13,763,025
売買益	52,546,555
売買損	△ 66,309,580
(C) 信託報酬等	△ 2,807,555
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1,675,068
(E) 前期繰越損益金	△415,019,618
(F) 追加信託差損益金	△157,828,761
（配当等相当額）	（ 57,622,628）
（売買損益相当額）	（△215,451,389）
(G) 計（D＋E＋F）	△571,173,311
(H) 収益分配金	△ 11,374,414
次期繰越損益金（G＋H）	△582,547,725
追加信託差損益金	△157,828,761
（配当等相当額）	（ 57,622,628）
（売買損益相当額）	（△215,451,389）
分配準備積立金	124,416,958
繰越損益金	△549,135,922

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2025年4月1日＞

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）

第18期(2025年2月8日～2025年8月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主な投資対象	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2023年8月7日)	18,787	140	17.9	56,050.74	17.8	96.1	3.9	126
15期(2024年2月7日)	21,063	150	12.9	63,366.50	13.1	97.2	2.8	123
16期(2024年8月7日)	20,446	175	△ 2.1	62,107.06	△ 2.0	97.8	2.2	104
17期(2025年2月7日)	22,478	273	11.3	69,250.38	11.5	96.8	3.2	105
18期(2025年8月7日)	23,820	200	6.9	74,100.42	7.0	97.5	2.4	108

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

日経平均株価（日経225）及び日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	騰 落 率		
(期 首) 2025年 2 月 7 日	円 22,478	% －	69,250.38	% －	% 96.8	% 3.2
2 月 末	21,542	△4.2	66,381.33	△4.1	97.2	2.8
3 月 末	20,819	△7.4	64,164.99	△7.3	95.7	4.3
4 月 末	21,069	△6.3	64,938.64	△6.2	97.0	2.9
5 月 末	22,192	△1.3	68,397.62	△1.2	98.2	1.8
6 月 末	23,691	5.4	73,063.18	5.5	98.4	1.6
7 月 末	24,031	6.9	74,118.65	7.0	98.1	1.9
(期 末) 2025年 8 月 7 日	24,020	6.9	74,100.42	7.0	97.5	2.4

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

国内株式市場は、米トランプ大統領による相互関税の発表を受け、企業収益への悪影響が警戒されたことなどから下落し、その後相互関税上乗せ部分の一時停止を発表したことから上昇するなど一進一退の展開となりました。期を通じて基準価額は上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の運用につきましては、実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、引き続き、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の運用につきましては、引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2 月 8 日～2025年 8 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.076	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.060)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.079	
期中の平均基準価額は、22,224円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 2 月 8 日～2025年 8 月 7 日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 7,390	千円 19,106	千口 8,887	千円 23,653

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年2月8日～2025年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	50,663,063千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	175,897,877千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月8日～2025年8月7日)

利害関係人との取引状況

<野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 26,278	百万円 2,358	9.0	百万円 24,384	百万円 3,729	15.3
株式先物取引	63,475	63,475	100.0	64,666	64,666	100.0

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	21	14	151

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年8月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口	千口	千円
	40,058	38,561	108,805

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円	%
	108,805	99.1
コール・ローン等、その他	1,009	0.9
投資信託財産総額	109,814	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	109,814,494
コール・ローン等	93,980
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	108,805,791
未収入金	914,722
未収利息	1
(B) 負債	997,807
未払収益分配金	913,654
未払信託報酬	82,456
その他未払費用	1,697
(C) 純資産総額(A－B)	108,816,687
元本	45,682,713
次期繰越損益金	63,133,974
(D) 受益権総口数	45,682,713口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,820円

(注) 期首元本額は47,021,737円、期中追加設定元本額は8,981,894円、期中一部解約元本額は10,320,918円、1口当たり純資産額は2.3820円です。

○損益の状況（2025年2月8日～2025年8月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97
受取利息	97
(B) 有価証券売買損益	7,439,150
売買益	8,220,351
売買損	△ 781,201
(C) 信託報酬等	△ 84,153
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	7,355,094
(E) 前期繰越損益金	20,235,781
(F) 追加信託差損益金	36,456,753
(配当等相当額)	(34,024,928)
(売買損益相当額)	(2,431,825)
(G) 計(D＋E＋F)	64,047,628
(H) 収益分配金	△ 913,654
次期繰越損益金(G＋H)	63,133,974
追加信託差損益金	36,456,753
(配当等相当額)	(34,054,868)
(売買損益相当額)	(2,401,885)
分配準備積立金	26,677,221

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 ＜変更適用日：2025年4月1日＞

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第37期（決算日2024年11月7日）

作成対象期間（2023年11月8日～2024年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行いません。 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行いません。 資金の流入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行いません。 株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
33期(2020年11月 9 日)	15,690	8.6	40,997.60	8.6	97.5	2.5	73,512
34期(2021年11月 8 日)	18,908	20.5	49,505.53	20.8	97.9	2.1	97,537
35期(2022年11月 7 日)	18,008	△ 4.8	47,202.89	△ 4.7	97.1	2.9	106,015
36期(2023年11月 7 日)	21,566	19.8	56,515.76	19.7	97.8	2.2	126,882
37期(2024年11月 7 日)	26,761	24.1	70,219.63	24.2	97.1	2.9	172,663

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2024年11月 7 日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年11月 7 日	21,566	－	56,515.76	－	97.8	2.2
11月末	22,380	3.8	58,651.09	3.8	97.0	3.0
12月末	22,400	3.9	58,704.41	3.9	98.4	1.6
2024年 1 月末	24,292	12.6	63,659.32	12.6	97.6	2.4
2 月末	26,241	21.7	68,747.00	21.6	97.0	3.0
3 月末	27,227	26.2	71,346.41	26.2	97.9	2.1
4 月末	25,900	20.1	67,877.75	20.1	96.8	3.2
5 月末	25,962	20.4	68,023.40	20.4	96.4	3.6
6 月末	26,723	23.9	70,056.40	24.0	98.1	1.9
7 月末	26,403	22.4	69,208.61	22.5	96.7	3.3
8 月末	26,112	21.1	68,452.55	21.1	98.4	1.6
9 月末	25,773	19.5	67,604.81	19.6	97.0	2.5
10月末	26,555	23.1	69,678.38	23.3	97.5	2.5
(期 末)						
2024年11月 7 日	26,761	24.1	70,219.63	24.2	97.1	2.9

*騰落率は期首比です。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」という。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2023年11月8日～2024年11月7日)



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まり上昇しましたが、その後は米金融引き締めの方針などを巡り一進一退の展開となりました。

2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇しました。7月中旬以降は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じましたが、その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

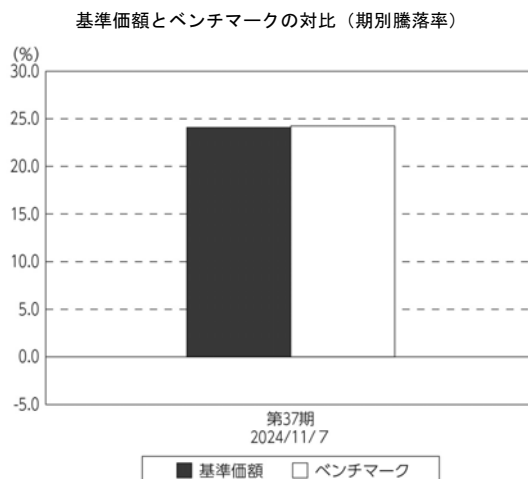
日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+24.1%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+24.2%を0.1ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

資金の流入入などに伴う株式および先物の売買等による影響



（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月 8 日～2024年11月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.002	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.002)	
合 計	1	0.002	
期中の平均基準価額は、25,497円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月 8 日～2024年11月 7 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,475 (10,532)	千円 54,692,665 ()	千株 8,879	千円 39,468,544

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 135,801	百万円 134,303	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年11月8日～2024年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	94,161,210千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	150,069,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月8日～2024年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	54,692	8,049	14.7	39,468	2,474	6.3
株式先物取引	135,801	129,318	95.2	134,303	124,931	93.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 36	百万円 25	百万円 124

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,584千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,347千円
(B) / (A)	93.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	128	140	130,242
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	51.2	56	114,660
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	128	140	456,540
大成建設	25.6	28	205,800
大林組	128	140	281,470
清水建設	128	140	148,050
長谷工コーポレーション	25.6	28	51,688
鹿島建設	64	70	195,300
大和ハウス工業	128	140	649,040
積水ハウス	128	140	511,980
日揮ホールディングス	128	140	196,420
食料品 (3.0%)			
日清製粉グループ本社	128	140	259,700
明治ホールディングス	51.2	56	196,280
日本ハム	64	70	333,480
サッポロホールディングス	25.6	28	199,136
アサヒグループホールディングス	128	420	759,150
キリンホールディングス	128	140	313,530
宝ホールディングス	128	—	—
キッコーマン	128	700	1,222,900
味の素	128	140	824,740
ニチレイ	64	70	288,820
日本たばこ産業	128	140	591,500
繊維製品 (0.1%)			
帝人	25.6	28	39,746
東レ	128	140	133,196
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	128	140	80,766
日本製紙	12.8	—	—
化学 (6.3%)			
クラレ	128	140	302,820
旭化成	128	140	160,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レゾナック・ホールディングス	12.8	14	53,018
住友化学	128	140	57,050
日産化学	128	140	738,920
東ソー	64	70	143,780
トクヤマ	25.6	28	77,672
デンカ	25.6	28	61,306
信越化学工業	640	700	4,120,900
三井化学	25.6	28	100,940
三菱ケミカルグループ	64	70	59,346
UBE	12.8	14	35,889
花王	128	140	906,360
D I C	12.8	—	—
富士フイルムホールディングス	128	420	1,476,300
資生堂	128	140	445,480
日東電工	128	700	1,803,900
医薬品 (6.1%)			
協和キリン	128	140	365,260
武田薬品工業	128	140	592,760
アステラス製薬	640	700	1,214,150
住友ファーマ	128	140	82,320
塩野義製薬	128	420	905,730
中外製薬	384	420	2,959,320
エーザイ	128	140	706,580
第一三共	384	420	2,043,720
大塚ホールディングス	128	140	1,330,000
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	51.2	280	289,380
ENEOSホールディングス	128	140	109,998
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	64	70	224,000
ブリヂストン	128	140	775,180
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	25.6	28	135,688
日本電気硝子	38.4	42	142,506
住友大阪セメント	12.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
太平洋セメント	12.8	14	49,896	
東海カーボン	128	140	135,114	
ＴＯＴＯ	64	70	302,890	
日本碍子	128	140	287,280	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	12.8	14	44,982	
神戸製鋼所	12.8	14	24,094	
J F Eホールディングス	12.8	14	26,432	
大太平洋金属	12.8	—	—	
非鉄金属 (1.1%)				
三井金属鉱業	12.8	14	67,732	
三菱マテリアル	12.8	14	36,204	
住友金属鉱山	64	70	306,040	
DOWAホールディングス	25.6	28	149,940	
古河電気工業	12.8	14	56,434	
住友電気工業	128	140	361,620	
フジクラ	128	140	813,120	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	12.8	14	21,056	
機械 (4.9%)				
日本製鋼所	25.6	28	156,828	
オークマ	25.6	56	188,160	
アマダ	128	140	218,750	
ディスコ	—	28	1,253,000	
SMC	12.8	14	950,180	
小松製作所	128	140	608,860	
住友重機械工業	25.6	28	96,348	
日立建機	128	140	506,520	
クボタ	128	140	285,600	
荏原製作所	25.6	140	343,700	
ダイキン工業	128	140	2,807,700	
日本精工	128	140	98,798	
NTN	128	140	35,868	
ジェイテクト	128	140	155,750	
カナデビア	25.6	28	30,744	
三菱重工業	12.8	140	315,840	
I H I	12.8	14	129,990	
電気機器 (26.2%)				
コニカミノルタ	128	140	98,896	
ミネベアミツミ	128	140	374,570	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日立製作所	25.6	140	555,800	
三菱電機	128	140	386,050	
富士電機	25.6	28	238,392	
安川電機	128	140	634,060	
ソシオネクスト	—	140	371,840	
ニデック	102.4	224	654,528	
オムロン	128	140	811,020	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	25.6	28	78,652	
日本電気	12.8	14	185,850	
富士通	12.8	140	390,250	
ルネサスエレクトロニクス	128	140	287,840	
セイコーエプソン	256	280	775,180	
パナソニック ホールディングス	128	140	196,770	
シャープ	128	140	126,140	
ソニーグループ	128	700	1,940,400	
T D K	384	2,100	4,294,500	
アルプスアルパイン	128	140	225,680	
横河電機	128	140	515,480	
アドバンテスト	1,024	1,120	10,939,040	
キーエンス	12.8	14	941,360	
レーザーテック	51.2	56	1,114,400	
カシオ計算機	128	140	156,310	
ファナック	640	700	3,016,300	
京セラ	256	1,120	1,743,840	
太陽誘電	128	140	389,270	
村田製作所	307.2	336	933,072	
S C R E E Nホールディングス	51.2	56	569,800	
キヤノン	192	210	1,063,440	
リコー	128	140	238,630	
東京エレクトロン	384	420	9,683,100	
輸送用機器 (3.9%)				
デンソー	512	560	1,317,680	
川崎重工業	12.8	14	92,750	
日産自動車	128	140	57,400	
いすゞ自動車	64	70	138,145	
トヨタ自動車	640	700	1,933,400	
日野自動車	128	140	53,270	
三菱自動車工業	12.8	14	6,448	
マツダ	25.6	28	29,540	
本田技研工業	768	840	1,192,800	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
スズキ	128	560	846,720	
S U B A R U	128	140	348,040	
ヤマハ発動機	128	420	591,150	
精密機器 (4.0%)				
テルモ	512	1,120	3,337,040	
ニコン	128	140	270,340	
オリンパス	512	560	1,510,320	
HOYA	64	70	1,465,450	
シチズン時計	128	140	130,620	
その他製品 (2.2%)				
パナダイナムコホールディングス	384	420	1,353,240	
T O P P A Nホールディングス	64	70	330,680	
大日本印刷	64	140	382,200	
ヤマハ	128	420	474,180	
任天堂	128	140	1,149,120	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	12.8	14	8,790	
中部電力	12.8	14	24,290	
関西電力	12.8	14	35,175	
東京瓦斯	25.6	28	107,912	
大阪瓦斯	25.6	28	92,540	
陸運業 (0.9%)				
東武鉄道	25.6	28	73,360	
東急	64	70	135,415	
小田急電鉄	64	70	112,560	
京王電鉄	25.6	28	110,572	
京成電鉄	64	70	285,250	
東日本旅客鉄道	12.8	42	126,168	
西日本旅客鉄道	12.8	28	75,684	
東海旅客鉄道	64	70	224,140	
ヤマトホールディングス	128	140	223,160	
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	12.8	14	104,608	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	38.4	42	203,028	
商船三井	38.4	42	221,928	
川崎汽船	38.4	126	274,176	
空運業 (0.2%)				
日本航空	128	140	342,300	
A N Aホールディングス	12.8	14	40,166	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	64	350	357,350	
情報・通信業 (11.3%)				
ネクソン	256	280	742,140	
野村総合研究所	—	140	628,740	
メルカリ	128	140	255,990	
L I N Eヤフー	51.2	56	23,368	
トレンドマイクロ	128	140	1,137,360	
日本電信電話	1,280	1,400	211,680	
K D D I	768	840	4,061,400	
ソフトバンク	128	1,400	267,820	
東宝	12.8	14	84,000	
N T Tデータグループ	640	700	1,882,650	
コナミグループ	128	140	1,985,200	
ソフトバンクグループ	768	840	7,746,480	
卸売業 (3.1%)				
双日	12.8	14	45,402	
伊藤忠商事	128	140	1,090,040	
丸紅	128	140	350,000	
豊田通商	128	420	1,165,920	
三井物産	128	280	921,760	
住友商事	128	140	472,360	
三菱商事	128	420	1,162,560	
小売業 (13.8%)				
J．フロント リテイリング	64	70	120,680	
Z O Z O	—	140	684,460	
三越伊勢丹ホールディングス	128	140	323,050	
セブン&アイ・ホールディングス	128	420	937,230	
良品計画	—	140	368,410	
高島屋	64	140	177,800	
丸井グループ	128	140	338,030	
イオン	128	140	532,420	
ニトリホールディングス	38.4	70	1,221,500	
ファーストリテイリング	384	378	18,404,820	
銀行業 (0.7%)				
しずおかフィナンシャルグループ	128	140	185,640	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	128	140	118,006	
あおぞら銀行	12.8	14	37,331	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	128	140	247,380	
りそなホールディングス	12.8	14	16,100	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラストグループ	12.8	28	99,764
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	42	149,646
千葉銀行	128	140	176,400
ふくおかフィナンシャルグループ	25.6	28	105,448
みずほフィナンシャルグループ	12.8	14	48,328
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	128	140	151,060
野村ホールディングス	128	140	124,068
保険業 (1.3%)			
SOMPOホールディングス	25.6	84	292,656
MS&ADインシュアランスグループホール	38.4	126	461,286
第一生命ホールディングス	12.8	14	59,738
東京海上ホールディングス	192	210	1,239,420
T&Dホールディングス	25.6	28	73,038
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	128	140	501,340
オリックス	128	140	474,180
日本取引所グループ	128	280	525,560
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	128	140	137,970

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
三井不動産		128	420	577,080
三菱地所		128	140	319,130
東京建物		64	70	183,505
住友不動産		128	140	677,320
サービス業 (4.6%)				
エムスリー		307.2	336	475,944
ディー・エヌ・エー		38.4	42	86,436
電通グループ		128	140	673,960
オリエンタルランド		128	140	541,520
サイバーエージェント		102.4	112	119,224
楽天グループ		128	140	130,060
リクルートホールディングス		384	420	4,010,580
日本郵政		128	140	210,700
セコム		128	280	1,512,840
合 計	株 数 ・ 金 額	29,900	44,030	167,675,531
	銘柄数<比率>	225	225	<97.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 4,983	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月7日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	167,675,531	96.2
コール・ローン等、その他	6,712,494	3.8
投資信託財産総額	174,388,025	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	174,386,456,653
コール・ローン等	5,061,182,520
株式(評価額)	167,675,531,800
未収入金	128,337,883
未収配当金	1,280,884,400
未収利息	32,924
差入委託証拠金	240,487,126
(B) 負債	1,722,579,505
未払解約金	1,722,579,505
(C) 純資産総額(A－B)	172,663,877,148
元本	64,521,159,469
次期繰越損益金	108,142,717,679
(D) 受益権総口数	64,521,159,469口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,761円

(注) 期首元本額は58,833,499,483円、期中追加設定元本額は36,615,109,559円、期中一部解約元本額は30,927,449,573円、1口当たり純資産額は2,6761円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 34,335,209,502円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 9,241,359,289円
- ・野村つみたて日本株投信 8,184,786,141円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 6,936,439,444円
- ・はじめてのNISA・日本株式インデックス(日経225) 3,038,733,568円
- ・野村日経225インデックス(野村SMA・EW向け) 2,115,211,887円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 354,518,075円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 269,299,191円
- ・野村PoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 45,602,372円

○損益の状況 (2023年11月8日～2024年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,843,780,856
受取配当金	2,839,814,326
受取利息	3,788,516
その他収益金	357,198
支払利息	△ 179,184
(B) 有価証券売買損益	28,406,503,591
売買益	34,272,769,335
売買損	△ 5,866,265,744
(C) 先物取引等取引損益	677,419,762
取引益	2,561,512,893
取引損	△ 1,884,093,131
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,927,704,209
(E) 前期繰越損益金	68,048,632,180
(F) 追加信託差損益金	55,380,916,492
(G) 解約差損益金	△ 47,214,535,202
(H) 計(D+E+F+G)	108,142,717,679
次期繰越損益金(H)	108,142,717,679

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①ベンチマークについて、「配当無し」で計算されている指数を「配当込み」指数とする必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年11月29日＞
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）

第18期(2025年2月8日～2025年8月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	－	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	NYダウインデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	期騰落率	期騰落	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2023年8月7日)	16,730	140	1.6	194.82	1.6	94.4	3.8	378
15期(2024年2月7日)	17,708	180	6.9	208.61	7.1	97.3	3.5	390
16期(2024年8月7日)	17,349	160	△ 1.1	206.82	△ 0.9	88.6	8.5	375
17期(2025年2月7日)	19,283	125	11.9	231.80	12.1	91.9	5.4	407
18期(2025年8月7日)	18,696	140	△ 2.3	226.87	△ 2.1	91.4	6.0	388

- * 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）を使用しております。なお、設定時を100として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
			騰落	率	騰落	率		
(期首)			円	%		%		
2025年	2月	7日	19,283	—	231.80	—	91.9	5.4
	2月末		18,628	△3.4	223.99	△3.4	91.4	5.2
	3月末		17,875	△7.3	215.01	△7.2	93.9	5.2
	4月末		17,384	△9.8	209.23	△9.7	89.8	5.0
	5月末		18,076	△6.3	217.65	△6.1	91.3	9.3
	6月末		18,733	△2.9	225.69	△2.6	93.0	6.8
	7月末		18,964	△1.7	228.41	△1.5	96.8	6.1
(期末)								
2025年	8月	7日	18,836	△2.3	226.87	△2.1	91.4	6.0

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、2025年2月下旬から4月上旬にかけて、米国の関税政策の行方を巡り景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。4月中旬以降は、相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がったことや市場予想を上回る米経済指標の発表などを受けて上昇しました。
期を通じては、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は下落し、基準価額も下落しました。

【運用経過】

【NYダウインデックスマザーファンド】 受益証券を主要な投資対象とし、高位に組み入れるとともに株式先物も活用しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ないました。
【NYダウインデックスマザーファンド】 の運用につきましては、株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行ない、期中の資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【NYダウインデックスマザーファンド】 受益証券を高位に組み入れ、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指します。
【NYダウインデックスマザーファンド】 の運用につきましては、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2 月 8 日～2025年 8 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 16	% 0.087	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.071)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.016	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.108	
期中の平均基準価額は、18,276円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月8日～2025年8月7日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 30	百万円 27	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 8,294	千円 30,952	千口 10,201	千円 40,492

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年2月8日～2025年8月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	NYダウインデックススマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	852,908千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,660,546千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月8日～2025年8月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2025年2月8日～2025年8月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 －	百万円 －	百万円 150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2025年8月7日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
外国	株式先物取引	DJIAMICR	百万円 16 百万円 －

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NYダウインデックススマザーファンド	千口 93,385	千口 91,478	千円 365,283

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
NYダウインデックススマザーファンド	千円 365,283 % 93.3
コール・ローン等、その他	26,346 6.7
投資信託財産総額	391,629 100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*NYダウインデックススマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,036,638千円）の投資信託財産総額（3,040,285千円）に対する比率は99.9%です。

*当期末における外貨建純資産（6,154千円）の投資信託財産総額（391,629千円）に対する比率は1.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝147.67円。

○損益の状況 (2025年2月8日～2025年8月7日)

(注) 期首元本額は211,153,594円、期中追加設定元本額は5,504,965円、期中一部解約元本額は8,920,210円、1口当たり純資産額は1.8696円です。

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
 条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年4月1日＞

NYダウインデックスマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2025年2月7日）

作成対象期間（2024年2月8日～2025年2月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5 期(2021年 2 月 8 日)	18,666	3.8	19,080.56	4.1	94.6	4.2	389
6 期(2022年 2 月 7 日)	23,333	25.0	23,911.42	25.3	96.9	2.5	404
7 期(2023年 2 月 7 日)	26,390	13.1	27,125.86	13.4	95.0	2.4	920
8 期(2024年 2 月 7 日)	34,090	29.2	35,135.92	29.5	98.2	1.3	1,065
9 期(2025年 2 月 7 日)	41,121	20.6	42,533.36	21.1	97.4	2.2	2,494

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2025年 2 月 7 日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、米ドルベース）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売相場仲値）で当社が独自に円換算しています。なお、設定時を10,000として再指数化しています。
※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行なわず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年 2 月 7 日	34,090	—	35,135.92	—	98.2	1.3
2 月末	35,187	3.2	36,278.95	3.3	95.6	4.0
3 月末	36,189	6.2	37,324.16	6.2	96.5	1.4
4 月末	36,182	6.1	37,329.92	6.2	96.9	2.0
5 月末	35,968	5.5	37,120.93	5.6	97.5	2.0
6 月末	38,016	11.5	39,247.51	11.7	97.2	2.1
7 月末	37,461	9.9	38,681.95	10.1	97.2	2.0
8 月末	36,159	6.1	37,353.35	6.3	97.5	1.8
9 月末	36,538	7.2	37,753.64	7.5	96.2	3.2
10 月末	39,198	15.0	40,508.71	15.3	97.1	2.4
11 月末	40,877	19.9	42,256.18	20.3	97.2	2.3
12 月末	41,280	21.1	42,690.00	21.5	97.3	2.2
2025年 1 月末	42,096	23.5	43,543.75	23.9	97.3	2.3
(期 末)						
2025年 2 月 7 日	41,121	20.6	42,533.36	21.1	97.4	2.2

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

米国株式の株価および為替の変動

○投資環境

米国株式市場は、期首から2024年7月にかけては、米国における早期利下げ期待の後退が下押し圧力となる一方、米企業の業績が市場予想を上回ったことや、米CPI（消費者物価指数）やPPI（生産者物価指数）が市場予想を下回ったことへの好感などから、概ね横ばいで推移しました。8月以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において米政策金利の引き下げが決定されたことや、米大統領選挙の結果を受けて規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化への期待が高まったことなどから上昇しました。2024年12月から翌1月にかけては、FOMCの利下げ回数見通しの削減を受けた金融緩和期待の後退などから下落する局面もありましたが、1月中旬以降は期末にかけ再び上昇しました。

為替市場は、期首から主要投資通貨である米ドルはFRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待の後退や日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを受けて日米金利差の大きい状態が続くとの見方が強まり上昇（円安）しました。2024年7月以降は、FRBによる利下げ期待の高まりなどから日米金利差が縮小するとの見方が強まり下落（円高）しましたが、10月以降は、米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が強まり再び上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行ない、期中の資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

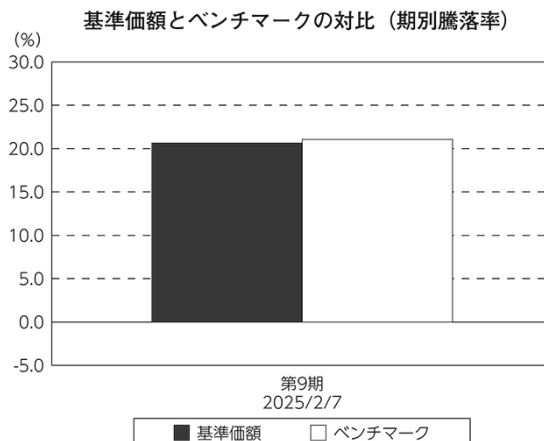
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+20.6%となり、ベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）の+21.1%を0.5ポイント下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

- ①コスト負担（売買コストや保管費用など）
- ②配当金に対する課税（ファンドでは税引き後の配当金が計上される一方、ベンチマークは税引き前で計算されるため）



（注）ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引前配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.016	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.012)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(2)	(0.004)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	20	0.052	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(20)	(0.052)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	26	0.069	
期中の平均基準価額は、37,929円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 2 月 8 日～2025年 2 月 7 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 513 (10)	千米ドル 11,292 (ー)	百株 225	千米ドル 3,882

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	341	133	301	119

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 1,749	百万円 1,718	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2024年2月8日～2025年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,297,479千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,609,870千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月8日～2025年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

外国株式						
銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC		—	22	527	79,749	大規模小売り
AMERICAN EXPRESS CO		12	22	706	106,904	消費者金融
AMGEN INC		12	22	657	99,434	バイオテクノロジー
APPLE INC		12	22	514	77,876	コンピュータ・周辺機器
BOEING CO		12	22	407	61,708	航空宇宙・防衛
CATERPILLAR INC DEL		12	22	806	122,030	機械
CHEVRON CORP		12	22	335	50,722	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS		12	22	137	20,793	通信機器
COCA COLA CO		12	22	139	21,157	飲料
DISNEY (WALT) CO		12	22	247	37,428	娯楽
DOW INC		12	—	—	—	化学
GOLDMAN SACHS GROUP		12	22	1,452	219,792	資本市場
HOME DEPOT		12	22	914	138,295	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		12	22	463	70,062	コングロマリット
INTEL CORP		12	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES		12	22	559	84,628	情報技術サービス
JPMORGAN CHASE & CO		12	22	611	92,462	銀行
JOHNSON & JOHNSON		12	22	338	51,259	医薬品
MCDONALD'S CORP		12	22	649	98,292	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC		12	22	194	29,401	医薬品
MICROSOFT CORP		12	22	917	138,850	ソフトウェア
NIKE INC-B		12	22	158	23,955	繊維・アパレル・贅沢品
NVIDIA CORP		—	22	283	42,968	半導体・半導体製造装置
PROCTER & GAMBLE CO		12	22	372	56,392	家庭用品
SALESFORCE INC		12	22	730	110,463	ソフトウェア
SHERWIN-WILLIAMS		—	22	806	121,953	化学
3M CORP		12	22	336	50,862	コングロマリット
TRAVELERS COS INC/THE		12	22	546	82,691	保険
UNITEDHEALTH GROUP INC		12	22	1,169	176,990	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS		12	22	88	13,336	各種電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		12	22	766	116,030	金融サービス
WALMART INC		12	22	226	34,343	生活必需品流通・小売り
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC		12	—	—	—	生活必需品流通・小売り
合 計	株 数 ・ 金 額	363	662	16,066	2,430,840	
	銘柄 数 < 比 率 >	30	30	—	<97.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR		70	110	49	7,445	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額	70	110	49	7,445	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.3%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
*金額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	株式先物取引	DJIAVMN	百万円 33	百万円 —
		DJIAMICR	20	—

*単位未満は切り捨て。
*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,430,840	% 97.4
投資信託受益証券	7,445	0.3
コール・ローン等、その他	56,566	2.3
投資信託財産総額	2,494,851	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（2,492,374千円）の投資信託財産総額（2,494,851千円）に対する比率は99.9%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝151.30円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,494,851,417
コール・ローン等	20,431,071
株式(評価額)	2,430,840,889
投資信託受益証券(評価額)	7,445,412
未収入金	804,159
未収配当金	889,724
未収利息	33
差入委託証拠金	34,440,129
(B) 負債	131,300
その他未払費用	131,300
(C) 純資産総額(A－B)	2,494,720,117
元本	606,672,384
次期繰越損益金	1,888,047,733
(D) 受益権総口数	606,672,384口
1万口当たり基準価額(C／D)	41,121円

(注) 期首元本額は312,414,375円、期中追加設定元本額は415,099,208円、期中一部解約元本額は120,841,199円、1口当たり純資産額は4,1121円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村NYダウインデックスオープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 513,286,684円
 ・野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用) 93,385,700円

○損益の状況 (2024年2月8日～2025年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,741,357
受取配当金	24,245,318
受取利息	181,416
その他収益金	1,314,637
支払利息	△ 14
(B) 有価証券売買損益	277,417,478
売買益	328,127,534
売買損	△ 50,710,056
(C) 先物取引等取引損益	6,762,731
取引益	10,565,566
取引損	△ 3,802,835
(D) 保管費用等	△ 856,936
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	309,064,630
(F) 前期繰越損益金	752,596,412
(G) 追加信託差損益金	1,168,370,392
(H) 解約差損益金	△ 341,983,701
(I) 計(E+F+G+H)	1,888,047,733
次期繰越損益金(I)	1,888,047,733

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①ベンチマークについて、「配当無し」で計算されている指数を「配当込み」指数とする必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年2月29日>

②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>